

# 入札説明書

【電子入札システム対象案件

／総合評価落札方式】

業務名称：開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム事務局運営業務（2023-2025年度）

調達管理番号：23a00071

- 第1 入札手続
  - 第2 業務仕様書（案）
  - 第3 技術提案書の作成要領
  - 第4 経費に係る留意点
  - 第5 契約書（案）
- 別添 様式集

2023年3月23日  
独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部

## 第1 入札手続

### 1. 公告

公告日 2023年3月23日  
調達管理番号 23a00071

### 2. 契約担当役

本部 契約担当役 理事

### 3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム事務局運営業務（2023-2025年度）
- (2) 選定方式：一般競争入札（総合評価落札方式）
- (3) 業務仕様：「第2 業務仕様書(案)」のとおり
- (4) 業務履行期間（予定）：2023年5月中旬から2025年5月上旬

### 4. 手続全般にかかる事項

#### (1) 書類等の提出先

入札手続き窓口、各種照会先は以下のとおりです。なお、本項以降も必要な場合にはこちらが連絡先となります。

〒102-8012  
東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル  
独立行政法人国際協力機構 調達・派遣業務部契約第三課  
【電話】080-1800-1818  
上記電話番号でつながらない場合には03-5226-6609へおかけください。  
【メールアドレス】e\_sanka@jica.go.jp  
※当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。  
メールを送付後、受信完了の連絡が無い場合は上記電話番号までお問合せください。

#### (2) 書類等の提出方法

##### 1) 入札手続きのスケジュール及び書類等の提出方法

予め機構が設定した締切日時までに必要となる書類の提出、授受は電子入札システムで行います。ただし、一部書類についてはメールでの提出となります。

詳細は別紙「入札手続・締切日時一覧表」をご覧ください。

- 2) 電子入札による各種書類の授受方法については以下の「電子入札システムポータルサイト」をご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>

- 3) 書類等の押印省略

機密保持誓約書、競争参加資格確認申請書、共同企業体結成届、下見積書、技術提案書、委任状及び入札書等の提出書類については、全て代表者印等の押印を原則とします。

ただし、押印が困難な場合は、各書類送付時のメール本文に、社内責任者の役職・氏名とともに、押印が困難な旨を記載し、社内責任者より（もしくは社内責任者に cc を入れて）メールを送信いただくことで押印に代えることができます。<sup>1</sup>

## 5. 競争参加資格

### (1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の再委託先または下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。

- 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

- 3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取扱います。

a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。

b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、

---

<sup>1</sup> 競争参加資格確認申請書、下見積書は認証済のICカードより電子入札システムを介して提出されるため、押印を省略する旨のご連絡は不要です。

入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。

c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

## (2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めま

### 1) 全省庁統一資格

令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない)

### 2) 日本国登記法人

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること

## (3) 共同企業体、再委託について

### 1) 共同企業体

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記(1)及び(2)の競争参加資格要件を満たす必要があります。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式集参照)を作成し、各社毎の競争参加資格確認申請書と共に提出してください。結成届には、原則として、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください。

### 2) 再委託

再委託は原則禁止となります。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるときまたは発注者の承諾を得たときは、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限り再委託は可能です。

## (4) 利益相反の排除

先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者、または同様の個人を主たる業務従事者とする場合は、本件競争参加を認めません。

## (5) 競争参加資格の確認

競争参加資格を確認するため、電子入札システムより以下の1)を提出してください。提出方法及び締切日時は別紙「手続・締切日時一覧」をご覧ください。

### 1) 提出書類:

a) 競争参加資格確認申請書(様式集参照)

b) 全省庁統一資格審査結果通知書(写)

c) 下見積書(「7. 下見積書」参照)

d) 共同企業体を結成するときは、以上に加えて以下の提出が必要です。

・共同企業体結成届

・共同企業体を構成する社(構成員)の資格確認書類(上記a)、b))

### 2) 確認結果の通知

競争参加資格の確認の結果は電子入札システムで確認することができます。期日までに結果が通知されない場合は、上記「4. 担当部署等（1）書類等の提出先」にお問い合わせください。

## 6. その他関連情報

該当なし。

## 7. 下見積書

本競争への参加希望者は、電子入札システムで競争参加資格確認申請書を提出する際に、下見積書をPDF等に変換の上、添付ファイルとして提出ください。下見積書には、商号または名称及び代表者氏名を明記してください。

- （1）様式は任意ですが、金額の内訳を可能な限り詳細に記載してください。
- （2）消費税及び地方消費税の額（以下「消費税額等」）を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記してください。
- （3）下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合があります。

## 8. 入札説明書に対する質問

- （1）業務仕様書(案)の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、別紙「手続・締切日時一覧」に従い、質問書様式（別添様式集参照）に記載のうえ、メールに添付して提出ください。
- （2）公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。
- （3）上記（1）の質問に対する回答書は、別紙「手続・締切日時一覧」に従い、以下のサイト上に掲示します。なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。  
<https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2022.html>
- （4）回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したものと取り扱います。

## 9. 辞退届の提出

- （1）競争参加資格の確認を受けた者が競争参加を辞退するときは、入札書受付締切日時までに、電子入札システムの「辞退届」提出ボタンから辞退届を提出してください。
- （2）（1）の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以降の入札において不利益な取扱いを受けるものではありません。
- （3）一度提出された辞退届は、取り消しを認めません。

## 10. 技術提案書

### (1) 提出方法

提出方法及び締切日時は別紙「手続・締切日時一覧」をご覧ください。

- 1) 技術提案書は GIGAPOD (大容量ファイル送受信システム) 経由で提出するため、別紙「手続・締切日時一覧」の依頼期限までに提出用フォルダ作成を「4. 手続全般にかかる事項(1) 書類等の提出先」にメールで依頼ください。そのうえで技術提案書は GIGAPOD の専用フォルダにパスワードを付せずに格納してください。技術提案書 PDF ファイルのアップロード完了後、格納が完了した旨を4. 手続全般にかかる事項(1) 書類等の提出先までメールでご連絡ください。
- 2) 入札書は、入札書受付締切日時までに電子入札システムの「入札書」に所定の項目を入力の上、同システム上で提出してください。なお、総合点が同点の場合には、抽選となりますので、その際に必要となる「くじ入力番号」(3桁の半角数字)を必ず入力してください。また、入札金額は円単位で記入し、消費税及び地方消費税を抜いた税抜き価格としてください。

### (2) その他

- 1) 一旦提出された技術提案書及び入札書は、差し替え、変更または取り消しはできません。
- 2) 開札日の前日までの間において、当機構から技術提案書に関し説明を求められた場合には、定められた期日までにそれに応じていただきます。
- 3) 技術提案書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。
- 4) 入札保証金は免除します。

### (3) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

- 1) 提出期限後に提出されたとき。
- 2) 提出された技術提案書に記名・押印がないとき。ただし、押印が困難な場合は、第1入札手続き4.(2)3)を参照の上ご提出ください。
- 3) 同一提案者から内容が異なる提案が2通以上提出されたとき。
- 4) 虚偽の内容が記載されているとき(虚偽の記載をした技術提案書の提出者に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります)
- 5) 前号に掲げるほか、本入札説明書に違反しているとき。

## 11. 技術提案書の評価結果の通知

技術提案書は当機構において技術評価をします。技術提案書を提出した全者に対し、別紙「手続・締切日時一覧」に則し、評価結果の合否をメールで通知します。通知期限までに結果が通知されない場合は、上記4. 窓口でメールでお問い合わせ

下さい。

## 12. 入札執行（入札会）の日時等

当機構契約事務取扱細則第14条第2項「前項に定める競争入札の執行における開札は、立会いによるものに代えて、インターネット上に設置する電子入札システムにより行うことができるものとする」を適用し、電子入札システムで入札を実施します。なお、再入札の場合は、発注者から再入札実施日時を通知しますので、締切時間までに再入札書を電子入札システム上で提出願います。また、締切時間までに再入札もしくは辞退の意思表示がなされない場合には失格となります。

(1) 入札開始日時：2023年5月11日（木）午後2時00分

(2) 再入札の実施

再入札の場合は、電子入札システムにより再入札の指示をしますので、「14. 入札方法等」をご覧ください。

## 13. 入札者の失格

入札書受付締切日時までに入札書を提出しなかった場合（再入札時の場合も含む）には入札者を失格とします（入札者側のPCのトラブルによる場合も含む）。

## 14. 入札方法等

(1) 電子入札システムで入札を行います。

(2) 入札会の手順

1) 開札

入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果を同システム上で入札者に開示します。再入札となる場合には再入札通知書を発行します。

2) 再入札及び不落随意契約交渉

a) 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付/締切日時、開札日時に従い、記載されている入札最低金額未満の金額で再入札書を提出します。

b) 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに2回目の再入札を行います。

c) 2回まで行っても落札者がいないときは入札を打ち切り、不落随意契約の交渉に応じて頂く場合があります。

(3) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」ボタンを選択して必要事項を記入の上、電子入札システム上で提出して下さい。

(4) 予定価格の範囲内で総合点（技術点と価格点の合計）が同点となった者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。その場合、入札書提出時にご入

力いただいた任意の「くじ入力番号」をもとに、電子入札システムで自動的に抽選し落札者を決定します。

(5) 落札者と宣言された者の失格

落札者と宣言された者について、入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合には当該落札者を失格とし、改めて落札者を決定する場合があります。

## 15. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書締切日時後に到着した入札<sup>2</sup>
- (3) 明らかに連合によると認められる入札
- (4) 同一入札者による複数の入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 条件が付されている入札

## 16. 落札者の決定方法

総合評価落札方式（加算方式）により電子入札システム上で落札者を決定します。

(1) 評価項目

評価対象とする項目は、第2. 業務仕様書(案)の別紙評価表の評価項目及び入札価格です。

(2) 評価配点

評価は300点満点とし、  
技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ  
技術点200点  
価格点100点  
とします。

(3) 評価方法

1) 技術評価

「第2 業務仕様書(案)」の別紙評価表の項目ごとに、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価（小数点以下第三位を四捨五入します）し、合計点を技術評価点とします。

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上

<sup>2</sup>入札書締切予定日時を過ぎると、電子入札システム上で入札書の提出が出来なくなる仕様となっています。



当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	90%未満 80%以上
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	80%未満 70%以上
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	70%未満 50%以上
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるレベルにある。	50%未満

なお、技術評価点が50%、つまり200点満点中100点（「基準点」という。）を下回る場合を不合格とします。不合格となった場合は、「10. 技術提案書の評価結果の通知」に記載の手続きに基づき、不合格であることが通知され、入札会には参加できません。

## 2) 価格評価

価格評価点については以下の評価方式により算出します。算出に当たっては、小数点以下第三位を四捨五入します。

$$\text{価格評価点} = (\text{予定価格} - \text{入札価格}) / \text{予定価格} \times (100 \text{点})$$

## 3) 総合評価

技術評価点と価格評価点を合計した値を総合評価点とします。

## (4) 落札者の決定

機構が設定した予定価格を超えない入札金額を応札した者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とします。なお、落札者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。

## (5) 落札者と宣言された者の失格

入札会において上述の落札者の決定方法に基づき落札者と宣言された者について、入札会の後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。

- 1) その者が提出した技術提案書に不備が発見され、上述の9. に基づき「無効」と判断された場合
- 2) その者が提出した入札書に不備が発見され、13. に基づき「無効」と判断された場合
- 3) 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められる場合

## 17. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者は、入札金額の内訳書（社印不要）を提出ください。
- (2) 「第5 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結します。契約保証金は免除します。

- (3) 契約条件、条文については、「第5 契約書（案）」を参照してください。なお契約書（案）の文言に質問等がある場合は、「8. 入札説明書に対する質問」の際に併せて照会ください。
- (4) 契約書附属書Ⅱ「契約金額内訳書」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

## 18. 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

### (1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

#### 1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- a) 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- b) 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### 2) 公表する情報

- a) 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- b) 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- c) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- d) 一者応札又は応募である場合はその旨

#### 3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

### (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

## 19. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写また

は他の目的のために転用等使用しないでください。

- (2) 技術提案書等は、本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。
- (3) 落札者の技術提案書等については返却いたしません。また、落札者以外の技術提案書電子データについては、機構が責任をもって削除します。なお、機構は、落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法について、同提案書作成者に無断で使用いたしません。
- (4) 技術提案書の評価結果が不合格であった者の事前提出済み入札書の電子データは電子入札システム上で開札せず、無効として処理します。
- (5) 技術提案書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。
- (6) 競争参加資格がないと認められた者、技術提案書の評価の結果不合格の通知を受けた者は通知した日の翌日から起算して7営業日以内、入札会で落札に至らなかった者は入札執行日の翌日から起算して7営業日以内に、その理由や技術評価の内容について説明を求めることができますので、ご要望があれば「4. 担当部署等（1）書類等の提出先」までご連絡ください。

## 第2 業務仕様書（案）

本業務仕様書(案)に記述されている「脚注」については、競争参加者が技術提案書を作成する際の参考情報として注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書 I として添付される業務仕様書からは削除されます。

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム事務局運営業務」（2023-2025 年度）に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

### 1. 業務の背景

#### (1) 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」の設立

SDGs 達成に向けた取り組みが世界的に広がる中、企業活動における各種人権の尊重、すなわち「ビジネスと人権」への対応は、国内外の大きな関心事である。特に児童労働は、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」等の国際条約で禁止されており、SDGs ターゲット 8.7 においても、2025 年までにあらゆる形態の児童労働を撤廃することが謳われている。しかし、2019 年時点で世界には 1.6 億人の児童労働者が存在する（5～17 歳の子どもの 10 人に 1 人に相当）。

こうした状況を改善すべく、JICA は 2020 年 1 月に「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」（以下、「プラットフォーム」）を設立した。SDGs の趣旨に照らし、児童労働に限らない幅広い視点で課題を捉え、社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業（以下、「サステナブル・カカオ」）というテーマの下で、多くの関係者が情報・経験を共有し、協働するための「場」を提供している（2023 年 2 月時点の会員は本邦企業、業界団体、商社、NGO 等の団体 52、個人 102）。事務局の役割は運営要領（別添 1）に記載のとおり（過去の活動は以下を参照：

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html>）。

#### (2) プラットフォーム内分科会の取組み

プラットフォームでは、会員の発意により特定のテーマについて扱う「分科会」を設置しており、2023 年 2 月現在は「カカオ産業における児童労働の撤廃分科会」（以下、「児童労働撤廃分科会」）、「カカオ豆のフェアトレード分科会」（以下、「フェアトレード分科会」）の 2 つの分科会が活動している。

欧米で法整備による企業の人権デューディリジェンスの義務化が進むなか、日本政府は 2020 年に「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」、2022

年 9 月に「サプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を発表。後者のガイドラインは対象を特定の産業に限定しない一般的なものであること、また、「児童労働撤廃分科会」において児童労働のリスクを把握・予防・軽減するための実務的ガイダンスを求める声が寄せられたことから、同分科会にて 2022 年 9 月に「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」を策定。2023 年 2 月時点で JICA を含む 18 団体が賛意を表明し、アクションの具体化に取り組んでいる

(詳細は以下を参照のこと :

[https://www.jica.go.jp/press/2022/20220930\\_41.html?channel=main](https://www.jica.go.jp/press/2022/20220930_41.html?channel=main))。

### (3) 今後の展開

今後は、より効果的かつインパクトの大きい活動の実施に向けて、新規会員獲得を含むプラットフォームの機能強化、及び、欧州の類似プラットフォームや国際機関を含む国内外の関係機関との連携の拡大・深化が急務である。これらを進めるためには、適切な事業者とプラットフォーム事務局運営業務の委託契約を以下「4. 業務内容」 のとおり締結し、当該業務を集中的かつ効率的に実施するとともに、サステイナブル・カカオや「ビジネスと人権」といったテーマに係る専門的見地からモニタリング・助言を得る体制を構築し、JICA 内でのサステイナブル・カカオや「ビジネスと人権」に係る知識の周知・普及のための取組みの強化が期待される。

## 2. 業務の目的

以下に記載する業務を実施する。

- (1) プラットフォームの運営に係る業務
- (2) 児童労働撤廃分科会の運営に係る業務
- (3) プラットフォームまたは JICA が主催・共催するイベントに係る業務
- (4) プラットフォーム活動に関する JICA への助言・提案

## 3. 履行期間

2023 年 5 月中旬～2025 年 5 月上旬 (24 カ月)

## 4. 業務の内容

受注者は以下の業務を実施する。各業務量の目安については、別添 2「業務ごとの想定人日」を参照のこと。

- (1) プラットフォームの運営に係る業務

① プラットフォームの戦略策定支援、年間計画策定

プラットフォーム会員とのコミュニケーションをとおして収集される情報・ニーズに基づき、プラットフォーム活動をとおして目指すべきゴールと、それを達成するために必要なアプローチについて分析し、また、プラットフォーム会員との協議を推進することで、発注者によるプラットフォームの戦略策定を補助する。また、プラットフォーム総会をはじめとするイベント等のスケジュールを踏まえた年間計画案を策定し、発注者の承認を得る。

② プラットフォーム会員登録管理

会員は団体・個人あわせて2023年2月時点で154（団体52、個人102）であるが、随時登録を受け付けていることから恒常的な登録管理業務が生じる。登録申込書（下記）に記載の項目を取りまとめ、会員名簿を管理する。新規登録があった場合は、速やかに発注者に報告する。また、各団体から提供されたロゴデータを適切に管理するとともに、各団体のロゴ使用ガイドラインが存在する場合はその内容に沿うように運用する。

登録申込書：

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html>

③ 定例会（プラットフォーム総会）の開催：年1回以上（本契約期間において2回以上、参加者は100名程度／回を想定）、実施形式は対面・オンラインのハイブリッドを想定するが、最終的には発注者と協議のうえで決定する。

発注者、会員と調整の上、以下を含む定例会の企画、準備、実施にかかる業務を行う。講師・登壇者の謝金・交通費・旅費等を含め、経費の支出が必要になる場合は発注者が手続きを行うが、受注者は同手続きを補助する。

- (a) 企画書の作成、日程調整・確定
- (b) 会場の手配
- (c) 翻訳・通訳の手配（必要な場合の支出手続きは発注者が実施するが、手続きの補助を行う）
- (d) 開催案内の発信、広報
- (e) 参加者登録受付、参加者リストの作成
- (f) 会議資料の作成、とりまとめ、印刷
- (g) 会場設営
- (h) イベント当日の運営補助
- (i) 参加者アンケート実施
- (j) 写真撮影、記録の作成

(k) 実施報告書及び開催記録のウェブサイト等での発信用原稿の作成

④ 分科会（後掲の児童労働撤廃分科会を除く）に係る業務

以下に基づき、分科会設置に関する事務局業務を実施する。

- 分科会設置チャート：

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/Installation\\_chart.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/Installation_chart.pdf)

- 分科会設置趣意書：

[https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.jica.go.jp%2Factivities%2Fissues%2Fgovernance%2Fplatform%2Fku57pq00002ls3ne-att%2FInstallation\\_brief.docx&wdOrigin=BROWSELINK](https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.jica.go.jp%2Factivities%2Fissues%2Fgovernance%2Fplatform%2Fku57pq00002ls3ne-att%2FInstallation_brief.docx&wdOrigin=BROWSELINK)

⑤ サステイナブル・カカオに関連する情報収集・整理・発信

「サステイナブル・カカオに関する情報」は、カカオ・チョコレート産業に関する情報（国際的な生産・消費の動向、経済・社会・環境面の開発課題、同開発課題に対する国際社会・政府・他ドナー・他国の関連業界団体やプラットフォーム・企業・NGO等の取組等）の他、同産業に限らない児童労働を中心とした「ビジネスと人権」に関する情報（開発課題の現状、国際社会・政府・他ドナー・他国の関連業界団体やプラットフォーム・企業・NGO等の取組等）を含む。

ア) 情報収集

- (a) ウェブ・書籍：ウェブについては和文サイトのみならず、英文サイトも定期的にチェックすること（例えば、米国労働省、ガーナ政府機関、他のドナー機関、World Cocoa Foundation、本邦製菓企業、商社、NGO、JETRO 等が想定されるが、これに限るものではない）。
- (b) 国内外のセミナー・国際会議等への参加：発注者に事前相談の上、参加し、記録を発注者に提出する。プラットフォームからの登壇が必要な場合には、発注者と相談のうえ、登壇者を決定する（受注者自身が登壇する場合もある）。プラットフォーム会員や発注者が登壇する場合には登壇資料の作成補助、受注者自身が登壇する場合には登壇資料作成について対応し、資料の取り纏め、主催者側への事前提出などの調整を行う。
- (c) 外部関係者等へのヒアリング：発注者に事前相談のうえ、外部関係者ヒアリングを実施し、記録を発注者に提出する。

イ) 国内外の人材情報の整備

上記ア)を通じて、サステイナブル・カカオあるいはビジネスと人権関連のイベントでリソースパーソン（登壇者・パネリスト等）となり得る団体・個人に関する情報を収集し、リストに整理したうえで発注者に提出する。

ウ) 資料の整理

上記ア)を通じて作成・入手した書籍、パンフレット、マニュアル、ガイドライン等を整理し、発注者に提出する。

エ) 情報発信（会員向けメールマガジンを含む）

上記ア)を通じて収集した情報を取りまとめ、プラットフォームウェブサイト、会員メーリングリスト、発注者 SNS 等で発信する。特にプラットフォーム会員向けには、その時点の最新情報を取りまとめたメールマガジンを月2回発信する。

⑥ プラットフォームに関する資料作成（和文及び英文）

プラットフォームの概要や活動の進捗・成果の JICA 内外への説明や新規会員募集に活用できる資料案を作成し、発注者に提出する。

⑦ プラットフォーム会員や外部からの問い合わせ対応（英語対応を含む）

プラットフォーム会員や外部からの問い合わせ、依頼事項等にメール、電話で対応する（月数件程度を想定）。特に外部等受注者による対応が困難な場合は発注者に相談する。なお、よくある問い合わせについてはまとめてプラットフォームウェブサイトには回答を掲載する。

⑧ プラットフォーム関係者との会合・面談（月2回程度を想定）

プラットフォームにかかる情報共有・意見交換、新規会員募集等のために関係者との会合・面談を行う（発注者・会員の依頼によるもの、発注者・会員に同行するものを含む）。面談後は記録を作成し、発注者に提出する。

⑨ プラットフォームロゴマークの利用管理

プラットフォーム会員は、使用規約に基づき、事前に事務局に申請書を提出することで、プラットフォームのロゴマークを使用することができる。受注者は会員からの申請について随時確認し、必要に応じて発注者に確認のうえで、ロゴマークのデータを提供する。

- ロゴマークの使用規約：



[https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/logo\\_terms\\_of\\_use.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/logo_terms_of_use.pdf)

- ロゴマークの使用申請書：

[https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.jica.go.jp%2Factivities%2Fissues%2Fgovernance%2Fplatform%2Fku57pq00002ls3ne-att%2Flogo\\_form.docx&wdOrigin=BROWSELINK](https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.jica.go.jp%2Factivities%2Fissues%2Fgovernance%2Fplatform%2Fku57pq00002ls3ne-att%2Flogo_form.docx&wdOrigin=BROWSELINK)

⑩ プラットフォームウェブサイトのコンテンツ案作成

会員情報の定期的な更新（月1回程度）、イベント等の告知・実施報告を含め、コンテンツ案を作成し、発注者に提出する。

⑪ プラットフォームの運営要領の管理

本業務の実施過程、また、プラットフォーム運営のなかで必要性が認められる場合には、発注者に運営要領の改訂案を提案する。

- 運営要領：

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/platform\\_points.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/ku57pq00002ls3ne-att/platform_points.pdf)

⑫ その他プラットフォーム運営に関する業務

プラットフォームの運営に関し、上記①～⑪以外の業務が発生した場合の対応については発注者と協議を行い、当初想定より大きく業務量が増える場合は、必要な契約変更の手続きを行う。

(2) 児童労働撤廃分科会の運営に係る業務

児童労働撤廃分科会は2021年12月に設置され、分科会員数は32（うち団体24・個人8）で、JICAが共同事務局を務めている。同分科会について、受注者は以下の分科会運営事務局業務を行う。

① 戦略・年間計画の策定補助

「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」に沿った活動を促進するため、分科会員と協議・調整のうえで、分科会の戦略・年間計画の策定を補助する。

② 参加受付・分科会員登録管理

児童労働撤廃分科会への参加希望、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」賛同表明を受け付け、会員名簿・賛同団体名簿を管理する。

③ 会合の開催：年 4 回程度（参加者は 20 名程度／回を想定）  
分科会員と調整の上、会合の企画、準備、実施を行う。実施後は報告書を作成し、発注者に提出する。

④ 新規分科会員、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」賛同の募集  
分科会紹介資料の作成、関連団体との面談（会員、発注者からの依頼によるものを含む）を実施し、分科会への参加、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」賛同を促進する。

(3) プラットフォームまたは JICA が主催・共催するイベントに係る業務

年 3 回程度、サステイナブル・カカオや「ビジネスと人権」に関連するセミナー等のイベント開催を想定している（本契約期間においては 6 回程度、参加者は 80 名程度／回を想定。実施形式は対面・オンラインのハイブリッドを想定するが、最終的には発注者と協議のうえで決定する）。発注者の承認を得たうえで、会員を含む関係者と調整し、(1) ③に記載の (a)~(k) の業務を含むセミナー等の企画、準備、実施に必要な業務を行う。講師・登壇者の謝金・交通費・旅費等を含め、経費の支出が必要になる場合は発注者が手続きを行うが、受注者は同手続きを補助する。

(4) プラットフォーム活動に関する JICA への助言・提案

発注者のサステイナブル・カカオ及び「ビジネスと人権」に係る専門的知見、及び他のプラットフォーム関連業務や本業務の経験を踏まえて、プラットフォーム活動及び関連する JICA 事業に関する助言・提言を行う。

## 5. 要員配置

(1) 受注者は、以下の要員を配置する。

	配置目安（国内）
総括／サステイナブル・カカオ	192 人日 (内訳 8 人日×24 カ月)
事務局運営	288 人日 (内訳 12 人日×24 カ月)

なお、業務日数については上記の業務量の目安に記載の日数を原則とするが、業務日数の変更の可能性があるため、契約単価に基づき、実際に要した業務日数を乗じた金額にて精算を行う。業務日数の変更が生じる場合は、事前に発注者と協議し、承認を得る。

(2) 要員に交代が生じる場合には、後任要員については同等もしくはそれ以上の能力を有すると認められる者を配置することとし、事前に書面による発注者との合意を必要とする。

(3) 業務が当初想定数量を大きく超える等、業務効率化・改善によっても吸収できない事態となった場合、または大きく想定数量を下回った場合は、双方協議の上、業務従事者の追加・削減を含む契約変更の手続きを行うものとする。

#### (4) 業務実施体制

本業務実施にあたり、「総括／サステイナブル・カカオ」、「事務局運営」の2名を想定する同2名により事務局として「4. 業務の内容」を完遂できる体制を構築するよう要員を配置する。語学力については、英語の会議支援や基本的な英文文書の作成・発信業務が実施できる体制を整えることが必須。

#### (5) 業務従事者の経験・能力等

##### ① 総括／サステイナブル・カカオ

「大学卒業後20年程度の実務経験」を有し、多機関連携、外部資源動員、民間企業・NGO等の外部パートナーとの協働・共創を促進した業務経験、開発途上国のサステイナブル・カカオの実現あるいはビジネスと人権に関する調査研究や事業に関連する類似業務経験、及びこれらの分野にかかる事業へのアドバイザーやコンサルティング等に関わった業務経験が必須。また、総括業務経験、国際協力業務経験があれば望ましい。英語についてはビジネスレベル以上を有することが必須。

##### ② プラットフォーム事務局運営

実務経験年数は問わないが、多機関連携、外部資源動員、民間企業・NGO等の外部パートナーとの協働・共創、コーディネーションを促進した業務経験、開発途上国のサステイナブル・カカオの実現あるいはビジネスと人権に関する調査研究や事業に関連する業務経験、及びこれらの分野にかかる事業へのアドバイザーやコンサルティング等に関わった業務経験があることが望ましい。英語についてはビジネスレベル以上を有することが望ましい。

#### (6) 備考

- 業務実施形式（対面またはオンライン）については、発注者と受注者の協議の上で決定する。

- なお、契約の当初や、定例会・イベントの実施などで業務実施上必要と判断される場合には、発注者と受注者の協議の上、対面で業務を実施することとする。対面で業務を実施する場合の執務環境（机、椅子、機構内立ち入りに必要なセキュリティカード、機構内ネットワークシステムへのログイン ID、メールアドレス）は発注者が準備する。PC、電話は受注者が準備すること。

## 6. 業務実施上の留意事項

- 業務委託内容については、効率化等のために、発注者と受注者とで協議の上で手順を変更する場合がある。
- 要員は情報保全を十分配慮した環境に配置する。

## 7. 成果物・業務提出物等

### (1) 報告書

- 月報

1 か月分の業務を翌月 5 営業日以内に発注者担当者に電子メールで報告する（本文 2 ページ程度）。報告内容には、1 か月分の各業務の対応内容と対応処置、対応件数を記載することとする。

- 四半期報告書

本文 10 ページ程度（別添は同ページ数に含まない）紙媒体 2 部及び電子データ（様式自由）。実施した業務内容と実績、業務を通じて明らかになった課題や次期に向けた改善策を記載する。

- 業務完了報告書

業務完了 2 か月前に業務完了報告書案を提出し、記載内容の方向性について発注者に確認を行う。本文 10 ページ程度（別添は同ページ数に含まない）紙媒体 2 部及び電子データ（様式自由）。業務実施期間を通じての総括や課題、次期の事務局業務の運用改善提案を記載する。

### (2) 収集資料等

- 収集資料

収集の都度発注者に提供することに加え、契約終了時に契約期間中に収集した資料、データ及びリスト一式を提出する。収集資料のうち、製本されていないものは電子データでの提出で差し支えない。

- 会議等に向けて作成した資料、広報資料等

作成した資料等は、作成の都度発注者に提供する。

(3) 経費精算報告書（四半期）

受注者は、契約の定め及び発注者の通知に従い、発注者に対して四半期ごとに経費確定（精算）報告書を提出する。

(4) その他

本件業務開始後初の四半期の経過時に本件委託業務の手順書第一ドラフトを作成し（電子媒体、様式自由）、四半期毎に改訂作業を行う。

## 8. 契約代金の支払い

契約代金は、業務従事者ごとに日額単価を設定した直接人件費と、直接人件費に間接費率を乗じて算出した間接費及び直接経費の合計とする。発注者は、受注者から提出された上記7.に記載の四半期報告書または業務完了報告書、経費精算報告書の内容を検査し、精算金額を確定・通知し、受注者からの請求書に基づいて報告対象期間に応じた金額を支払う。（詳細は「第4 経費に係る留意点」を参照）

以上

別添1：開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム運営要領

別添2：業務ごとの想定人日

### 第3 技術提案書の作成要領

#### 1. 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は以下のとおりです。

技術提案書に係る様式のうち、参考様式については機構ウェブサイトからダウンロードできます。ただし、あくまで参考様式としますので、応札者独自の様式を用いて頂いても結構です。技術提案書のページ数や記載要領については、別紙の「評価表」にある「技術提案書作成にあたっての留意事項」のとおりです。

([https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_evaluation.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html))

##### (1) 応札者の経験・能力等

###### 1) 類似業務の経験

a) 類似業務の経験（一覧リスト）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その1））

b) 類似業務の経験（個別）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その2））

2) 資格・認証等・・・・・・・・・・（任意様式）

##### (2) 業務の実施方針等・・・・・・・・・・（任意様式）

1) 業務実施の基本方針（留意点）・方法

2) 業務実施体制（バックアップ体制）

##### (3) 業務従事者の経験・能力等

1) 業務従事者の推薦理由・・・・・・・・・・（任意様式）

2) 業務従事者の経験・能力等・・・・・・・・・・（参考：様式2（その1、2））

3) 特記すべき類似業務の経験・・・・・・・・・・（参考：様式2（その3））

#### 2. 技術提案書作成にあたっての留意事項

技術提案書は別紙の「評価表」を参照し、評価項目、評価基準に対応する形で作成いただきますようお願いいたします。（評価項目、評価基準に対応する記述がない場合は、評価不可として該当項目の評価点は0点となりますのでご注意ください。）

#### 3. その他

技術提案書は 可能な限り 1 つの PDF ファイルにまとめて、提出ください。

以上

別紙：評価表（評価項目一覧表）

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点	技術提案書作成にあたっての留意事項
1. 社としての経験・能力等		70	業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応募者の社としての類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。
(1) 類似業務の経験	<p>・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性、類似性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、以下のとおり。</p> <p>①「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」事業に類似するような民間企業・NGO等の外部パートナーとの協働・共創、多機関との連携、外部資源動員などの主導経験</p> <p>②開発途上国のサステナブル・カカオ（社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業）の実現、及び「ビジネスと人権」に係る調査研究や事業の実施経験（例 開発途上国のカカオ産業における児童労働撤廃に係る事業）</p> <p>③サステナブル・カカオの実現、及び「ビジネスと人権」分野に係る事業へのアドバイザーやコンサルティング等に関わった業務経験</p> <p>・過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。</p>	60	当該業務に最も類似すると思われる実績（5件以内）を選び、その業務内容（事業内容、サービスの種類、業務規模等）や類似点を記載ください。特に、何が当該業務の実施に有用なのか簡潔に記述してください。
(2) 資格・認証等	<p>以下の資格・認証を有している場合評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメントに関する資格（ISO9001等）</li> <li>・情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等）</li> <li>・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」または「プラチナえるぼし認定」</li> <li>・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」または「プラチナくるみん認定」</li> <li>・若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」</li> <li>・その他、本業務に関するとと思われる資格・認証</li> </ul>	10	資格・認証を有する場合はその証明書の写しを提出願います。
2. 業務の実施方針等		70	業務の実施方針等に関する記述は10ページ以内としてください。
(1) 業務実施の基本方針（留意点）・方法	<p>・業務の目的及び内容等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。</p> <p>・提案されている業務の方法については、具体的かつ現実的なものか。</p> <p>・特に、「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」、及び関連するJICA事業の概要や課題等を踏まえ、同分野の戦略性強化に向けた仮説やアイデア提案を評価する。</p> <p>・更に、プラットフォーム及び児童労働撤廃分科会の戦略・活動計画や、並びにプラットフォームで実施するイベントのテーマ等に関する具体的な提案を高く評価する。</p> <p>・その他本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか。</p>	50	業務仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。
(2) 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）	<p>・提示された業務の基本方針及び方法に見合った実施（管理）体制や要員計画が具体的かつ現実的に提案されているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。具体性のないあいまいな提案となっていないか。</p> <p>・要員計画が適切か（外部の人材に過度に依存していないか。主要な業務の外注が想定されていないか）。</p>	20	業務仕様書案に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）、要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）等で実施するか記述してください。業務実施形式（対面またはオンライン）にかかる提案も記述願います。

<b>3. 業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力</b>		<b>60</b>	業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力等（類似業務の経験、実務経験及び学位、資格等）について記述願います。
<b>(1) 業務総括者</b>			
1) 類似業務の経験	<p>・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性、類似性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、以下に関する各種業務とする。</p> <p>①多機関連携、外部資源動員、民間企業・NGO等の外部パートナーとの協働・共創を促進した業務経験  ②開発途上国のサステナブル・カカオの実現、及び「ビジネスと人権」に係る調査研究や事業に関連する類似業務経験（開発途上国のカカオ産業の持続可能な発展、カカオ産業における児童労働撤廃など）  ③サステナブル・カカオの実現、及び「ビジネスと人権」分野に係る事業へのアドバイザーやコンサルティング等に関わった業務経験</p> <p>・過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。</p>	30	<p>1) 業務従事者の推薦理由  応札者が、業務従事者を推薦する理由を、400字以内で記載ください。</p> <p>2) 業務従事者の経験・能力等  ・「取得資格」：当該業務に関連する資格や英語の資格等を有する場合はその写しを提出してください。  ・「学歴」：最終学歴のみを記載  ・「現職」：現在の所属先の名称、所属先に採用された年月、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で簡潔に記載してください。また、所属先の確認を行うため、雇用保険については、確認（受理）通知年月日、被保険者番号、事業所番号、事業所名略称を記載してください。  ・「職歴」：所属先を最近のものから時系列順に記載し、所属した主要会社・部・課名及び主な職務内容につき、簡潔に記載ください。  ・「業務従事等経験」：現職の直前の所属先から新しい順に、所属先の名称、所属した期間、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で、簡潔に記載してください。  ・「担当業務」：各々の業務に従事した際の担当業務を正確に示すようにしてください。  ・「研修実績等」：担当業務に関連する研修歴を記載し、可能な限りその認定書等の写しを添付願います。</p> <p>3) 特記すべき類似業務の経験  当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から（現職含む）、業務総括者の業務内容として最も適切と考えられるものを5件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。</p>
2) 業務総括者としての経験	<p>・最近10年の総括経験にプライオリティをおき評価する。</p>	5	
3) その他学位、資格等	<p>・発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。例えば以下。  サステナブル・カカオ及び「ビジネスと人権」分野に関連性のある専門性（コミュニティ開発、農業・環境、教育、人権、企業によるサステナビリティ・ESG（環境・社会・企業統治）対応等）の学位等</p> <p>・その他、業務に関連する項目があれば評価する。</p>	5	
<b>(2) 評価対象となる業務従事者</b>			
1) 類似業務の経験	<p>・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性、類似性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、以下に関する各種業務とする。</p> <p>①多機関連携、外部資源動員、民間企業・NGO等の外部パートナーとの協働・共創、コーディネーションに係る業務経験  ②開発途上国のサステナブル・カカオの実現、及び「ビジネスと人権」に係る調査研究や事業に関連する類似業務経験（開発途上国のカカオ産業の持続可能な発展、カカオ産業における児童労働撤廃など）  ③サステナブル・カカオの実現、及び「ビジネスと人権」分野に係るJICA事業へのアドバイザーやコンサルティング等に関わった業務経験</p> <p>・過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。</p>	15	<p>当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から（現職含む）、業務従事者の業務内容として最も適切と考えられるものを5件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。  その他は上記総括者の該当欄の記載に準じます。</p>
2) その他学位、資格等	<p>・発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。例えば以下。  サステナブル・カカオ及び「ビジネスと人権」分野に関連性のある専門性（コミュニティ開発、農業・環境、教育、人権、企業によるサステナビリティ・ESG（環境・社会・企業統治）対応等）の学位等</p> <p>・その他、業務に関連する項目があれば評価する。</p>	5	<p>当該業務に関連する資格や英語の資格等を有する場合はその写しを提出してください。</p>



## 第4 経費に係る留意点

### 1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書(案)に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

#### (1) 経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成は以下のとおりです。

##### 1) 業務の対価（報酬）

経費の積算にあたっては、本仕様書に記載されている業務の内容を十分理解した上で、以下の業務量を上限として同業務を実施することを前提に、業務従事者の日額報酬単価を積算ください。日額報酬単価は、以下2) 直接経費に記載の費目を除く、直接人件費、その他原価、一般管理費、付加利益を全て含めたものにしてください。

なお、本業務にあたる要員は2名を想定していますが、異なる提案がある場合は技術提案書にて提案ください。

業務量は以下のとおりです。

総括／サステイナブル・カカオ	8人日/月（週当たり2日相当）×24カ月＝192人日
プラットフォーム事務局運営	12人日/月（週当たり3日相当）×24カ月＝288人日

##### 2) 直接経費

当該業務の実施にあたって支出が想定される直接経費は、以下のとおり。

- セミナー・イベント開催費用（会場費、登壇者等への謝金・旅費、通訳・翻訳・議事録作成費）・受注者による外部団体訪問等にかかる旅費（片道50km以上）
- 書籍等購入費
- セミナー等出席費

※「登壇者への謝金・旅費」「受注者による外部団体訪問等にかかる旅費（片道50km以上）」の支払いは、JICAの外国・内国旅費規程、謝金支払基準等に基づく。

これらは、入札時点でその適切な見積もりが困難であることから、定額2,000,000円（税抜き）で入札金額に計上することにより、価格競争の対象としません。

本経費の精算については、契約金額の範囲内において実費精算となり、原則四半期ごとの経費精算報告書と共に提出いただく証拠書類に基づき精算金額を確定します。また、契約期間中に増額が必要となる場合には発注者、受注者双方で協議し、当該部分について増額の契約変更を行うことを可としま

す。

## (2) 入札金額

「第1. 入札手続き 12. 入札書(6)」のとおり、課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載願います。価格の競争はこの金額で行います。なお、入札金額の全体に100分の10に相当する額を加算した額が最終的な契約金額となります。

## 2. 請求金額の確定の方法

発注者は、受注者から提出された四半期報告書または業務完了報告書、及び経費精算報告書の内容を検査し、精算金額を確定・通知します。精算金額は、業務従事者ごとに日額単価(直接経費に記載の費目を除く、直接人件費、その他原価、一般管理費、付加利益を含む)を設定した報酬及び直接経費の合計とします。

受注者は精算金額確定の通知を受領後、速やかに請求書を発行し、発注者はこれに基づいて報告対象期間に応じた金額を支払います。

なお、直接経費の確定及び支払いについては、前述の通り、契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づいて実費精算します。

## 3. その他留意事項

- (1) 精算手続きに必要な「証拠書類」とは、「その取引の正当性を立証するに足りる書類」を示し、領収書又はそれに代わるものです。証拠書類には、①日付、②宛名(支払者)、③領収書発行者(支払先)、④受領印又は受領者サイン、⑤支出内容が明記されていなければなりません。
- (2) 受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加する場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合に、契約変更を行うことができます。受注者は、このような事態が起きた時点で速やかに担当事業部と相談して下さい。
- (3) 謝金の支払いを実施していただく際、支払相手方が個人の場合には、原則として源泉徴収の手続きを実施していただく必要があります。業務内容によっては、旅費・交通費についても源泉徴収の対象となります。謝金の支払いについての詳細は、以下 URL をご確認ください。

[https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/pdf/mynumber\\_hoshu.pdf](https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/pdf/mynumber_hoshu.pdf)

## 積算様式

別添3「積算様式」を参照のこと。

## 第5 契約書（案）

### 業務委託契約書

1. 業務名称 開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム  
事務局運営業務（2023-2025 年度）
2. 契約金額 金00,000,000円  
（内 消費税及び地方消費税の合計額 0,000,000円）
3. 履行期間 20●●年●●月●●日から  
20●●年●●月●●日まで

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事 ●●●（以下「発注者」という。）と●●●● ●●●●● ●●●●●（以下「受注者」という。）とはおのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

#### （総 則）

第1条 受注者は、本契約に定めるところに従い、附属書I「業務仕様書」（以下「業務仕様書」という。）に定義する業務を、善良な管理者の注意義務をもって誠実に履行し、発注者は受注者に対しその対価を支払うものとする。

2 受注者は、本契約書及び業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、業務を実施するために必要な方法、手段、手順については、受注者の責任において定めるものとする。

3 頭書の「契約金額」に記載の「消費税及び地方消費税」（以下「消費税等」という。）とは、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくものである。

4 税法の改正により消費税等の税率が変更された場合は、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。

5 本契約の履行及び業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、第5条に定義する監督職員を經由して提出するものとする。

6 前項の書類は、第 5 条に規定する監督職員に提出された日に発注者に提出されたものとみなす。

7 発注者は、本業務の委託に関し、受注者から契約保証金を徴求しない。

8 受注者が共同企業体である場合は、その構成員は、発注者に対して、連帯して本契約を履行し、業務を実施する義務を負うものとする。また、本契約に基づく賠償金、違約金及び延滞金が発生する場合は、全構成員による連帯債務とする。

#### (業務計画書)

第 2 条 受注者は、本契約締結日から起算して 10 営業日（営業日とは国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く月曜日から金曜日までの日をいう。以下、同じ。）以内に、業務仕様書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

#### (権利義務の譲渡等)

第 3 条 受注者は、本契約の地位又は本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

#### (再委託又は下請負の禁止)

第 4 条 受注者は、業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者が、前項ただし書の規定により業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、次の各号の条件が課されるものとする。

(1) 受注者は発注者に対し、本契約により生ずる一切の義務を免れるものではなく、また、受託者又は下請負人の役職員を受注者の役職員とみなし、当該役職員が本契約により生ずる受注者の義務に違反した場合は、受注者が責任を負うものとする。

(2) 発注者は、受注者に対して、受託者又は下請負人の名称その他必要な事項の通知を求めることができる。

(3) 第 18 条第 1 項第 8 号イからトまでのいずれかに該当する者を受託者又は下請負人としてはならない。

#### (監督職員)

第5条 発注者は、本契約の適正な履行を確保するため、独立行政法人国際協力機構ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ法・司法チーム課長の職にある者を監督職員と定める。

2 監督職員は、本契約の履行及び業務の実施に関して、次に掲げる業務を行う権限を有する。

(1) 第1条第5項に定める書類の受理

(2) 本契約に基づく、受注者又は次条に定める受注者の業務責任者に対する指示、承諾及び協議

(3) 本契約に基づく、業務工程の監理及び立会

3 前項における、指示、承諾、協議及び立会とは、次の定義による。

(1) 指示 監督職員が受注者又は受注者の業務責任者に対し、監督職員の所掌権限に係る方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。

(2) 承諾 受注者又は受注者の業務責任者が監督職員に報告し、監督職員が所掌権限に基づき了解することをいう。

(3) 協議 監督職員と受注者又は受注者の業務責任者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

(4) 立会 監督職員又はその委任を受けたものが作業現場に出向き、業務仕様書に基づき業務が行われているかを確認することをいう。

4 第2項第2号の規定に基づく監督職員の指示、承諾及び協議は、原則としてこれを書面に記録することとする。

5 発注者は、監督職員に対し本契約に基づく発注者の権限の一部であって、第2項で定める権限以外のものを委任したときは、当該委任した権限の内容を書面により受注者に通知しなければならない。

6 発注者は、監督職員を通じて、受注者に対し、いつでも本契約の業務の履行状況の報告を求めることができる。

(業務責任者)

第6条 受注者は、本契約の履行に先立ち、業務責任者を定め、発注者に届出をしなければならない。発注者の同意を得て、業務責任者を交代させたときも同様とする。

2 受注者は、前項の規定により定めた業務責任者に、業務の実施についての総括管理を行わせるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。

3 業務責任者は、本契約に基づく受注者の行為に関し、受注者を代表する権限(ただし、契約金額の変更、作業項目の追加等業務内容の重大な変更、履行期間の変更、損害額の決定、本契約に係る支払請求及び金銭受領の権限並びに本契約の解除に係るものを除く。)を有するものとする。

(業務内容の変更)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務内容の変更を求めることができる。

2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 第1項により業務内容を変更する場合において、履行期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者及び受注者は、変更後の履行期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。

4 第2項の場合において、受注者に増加費用が生じたとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者はその費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者及び受注者は、負担額及び賠償額を協議し、当該協議の結果を書面により定める。

(一般的損害)

第8条 業務の実施において生じた損害（本契約で別に定める場合を除く。）については、受注者が負担する。ただし、発注者の責に帰すべき理由により生じた損害については、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第9条 業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して賠償を行わなければならない場合は、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する損害の発生が発注者の責に帰すべき事由による場合は、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを発注者に通知しなかったときは、この限りでない。

3 前二項の場合において、その他業務の実施に関し、第三者との間に紛争が生じたときは、発注者、受注者協力してその処理解決に当たるものとする。

(検査)

第10条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なく、発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。この場合において、発注者が認める場合は、受注者は、第14条に規定する経費確定（精算）報告書に代えて、附属書Ⅱ「契約金額内訳書」（以下「契約金額内訳書」という。）に規定する単価等に基づき確定した経費の内訳及び合計を業務完了届に記載することができる。

2 業務の完了前に、業務仕様書において可分な業務として規定される一部業務が完了した場合は、受注者は、当該部分業務に係る業務完了届を提出することができる。発注者が受注者に対し、当該部分業務に係る業務完了届の提出を求めたときは、受注者は、遅滞なく業務完了届を提出しなければならない。

3 発注者は、前2項の業務完了届を受理したときは、その翌日から起算して10営業日以内に当該業務について確認検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。

#### (債務不履行)

第11条 受注者の責に帰すべき理由により、受注者による本契約の履行が本契約の本旨に従った履行と認められない場合、又は、履行が不能になった場合は、発注者は受注者に対して、完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。この場合において、本契約の目的が達せられない場合は、発注者は、本契約の全部又は一部を解除することができる。

#### (成果物等の取扱い)

第12条 受注者は、業務仕様書に成果物（以下「成果物」という。）が規定されている場合は、成果物を、業務仕様書に成果物が規定されていない場合は、業務実施報告書（以下「業務実施報告書」という。）を、第10条第1項及び第2項に規定する業務完了届に添付して提出することとし、第10条第3項に規定する検査を受けるものとする。

2 前項の場合において、第10条第3項に定める検査の結果、成果物及び業務実施報告書について補正を命ぜられたときは、受注者は遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、第10条第3項の規定を準用する。

3 受注者は、業務仕様書に業務提出物（以下、「業務提出物」という。）が規定されている場合は、業務提出物を業務仕様書の規定（内容、形態、部数、期限等）に基づき提出し、監督職員の確認を得なければならない。

4 受注者が提出した成果物、業務実施報告書及び業務提出物（以下総称して「成果物等」という。）の所有権は、それぞれ第10条第3項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に、受注者から発注者に移転する。

5 受注者が提出した成果物等の著作権（著作権法第27条、第28条所定の権利を含む。）は、業務仕様書にて別途定めるもの及び受注者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、それぞれ第10条第3項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に受注者から発注者に譲渡されたものとし、著作権が受注者から発注者に譲渡された部分の利用又は改変については、受注者は発注者に対して著作者人格権を行使しないものとする。また、成果物等のうち、受注者が従来から著作権を有する著



作物については、受注者は、これら著作物を発注者が利用するために必要な許諾を発注者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、責任をもって第三者から発注者への利用許諾を得るものとする。

6 前項の規定は、第 11 条、第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項の規定により本契約を解除した場合についても、これを準用する。

(成果物等の契約不適合)

第 13 条 発注者は、成果物等に業務仕様書との不一致その他契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、発注者がその契約不適合を知った日から 1 年以内にその旨を通知した場合に限り、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補を請求し、契約金額の減額を請求し又はこれらに代え、若しくはこれらと併せて損害の賠償を請求することができる。

2 発注者は、成果物等に契約不適合があるときは、発注者がその契約不適合を知った日から 1 年以内に受注者にその旨を通知した場合に限り、本契約の全部又は一部を解除することができる。

3 前二項において受注者が負うべき責任は、前条第 1 項及び第 2 項の検査の合格又は前条第 3 項の監督職員の確認をもって免れるものではない。

(経費の確定)

第 14 条 受注者は、履行期間末日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、経費確定（精算）報告書（以下「経費報告書」という。）を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

2 受注者は、第 10 条第 2 項に定める可分な業務にかかる業務完了届を提出する場合は、当該業務完了届の提出日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、当該業務に係る経費報告書を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。

3 受注者は、契約金額内訳書のうち精算を必要とする費目についての精算を行うに当たっては、経費報告書の提出と同時に必要な証拠書類一式を発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、第 1 項及び第 2 項の経費報告書及び前項の必要な証拠書類一式を検査のうえ、契約金額の範囲内で発注者が支払うべき額（以下「確定金額」という。）として確定し、経費報告書を受理した日の翌日から起算して 30 日以内に、これを受注者に通知しなければならない。

5 前項の金額の確定は、次の各号の定めるところにより行うものとする。

(1) 業務の対価（報酬）

契約金額の範囲内において、定められた単価及び実績による。

(2) 直接経費

契約金額の範囲内において、領収書等の証拠書類に基づく実費精算による。

(支払)

第 15 条 受注者は、第 10 条第 3 項による検査に合格し、前条第 4 項の規定による確定金額の決定通知を受けたときは、発注者に確定金額の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日の翌日から起算して 30 日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受理した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合は、当該請求書を返付した日から是正された支払請求を発注者が受理した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

(履行遅滞の場合における損害の賠償)

第 16 条 受注者の責に帰すべき理由により、履行期間内に業務を完成することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、発注者は受注者に履行遅滞により発生した損害の賠償を請求するとともに、成果物等の引渡しを請求することができる。

2 前項の損害賠償の額は、契約金額から既に引渡しを受けた成果物等に係る部分に相当する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、履行期間が経過した時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)に規定する利率(以下「本利率」という。)で算出した額とする。

3 発注者の責に帰すべき理由により、発注者が第 15 条に従って支払義務を負う確定金額の支払が遅れた場合は、受注者は、当該確定金額のうち未受領の金額につき、遅延日数に応じ、本利率で算出した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(天災その他の不可抗力の扱い)

第 17 条 自然災害又は暴動、ストライキ等の人為的な事象であって、発注者、受注者双方の責に帰すべからざるもの(以下「不可抗力」という。)により、発注者、受注者いずれかによる履行が遅延又は妨げられる場合は、当事者は、その事実発生後遅滞なくその状況を書面により本契約の相手方に通知しなければならない、また、発注者及び受注者は、通知後速やかに書面にて不可抗力の発生の事実を確認し、その後の必要な措置について協議し定める。

2 不可抗力により生じた履行の遅延又は不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。

(発注者の解除権)

第 18 条 発注者は、受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により、本契約の目的を達成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(3) 受注者が第 20 条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出、本契約の履行を果たさないとき。

(4) 第 23 条第 1 項各号のいずれかに該当する行為があったとき。

(5) 受注者に不正な行為があったとき、又は発注者の名誉ないし信用を傷つける行為をしたとき。

(6) 受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。

(7) 受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。

(8) 受注者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するとき、又は次に掲げる各号のいずれかに該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。

イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の定義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。

ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。

ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

へ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

チ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

リ 受注者が、イからトまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ヌ その他受注者が、東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合（前項第4号の場合を除く。）は、受注者は発注者に対し契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする。）の10分の1に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

#### （発注者のその他の解除権）

第19条 発注者は、前条第1項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも30日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。

2 第1項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない理由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受注者が既に支出し、他に転用できない費用に契約業務を完成したとすれば収得しえたであろう利益を合算した金額とする。

#### （受注者の解除権）

第20条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第2項の規定を準用する。

#### （解除に伴う措置）

第21条 発注者は、本契約が解除された場合においては、業務の出来高部分のうち、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来高部分に相応する発注済金額を支払わなければならない。

(調査・措置)

第 22 条 受注者が、第 18 条第 1 項各号又は第 23 条第 1 項各号に該当すると疑われる場合は、発注者は、受注者に対して調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができ、受注者は正当な理由なくこれを拒否してはならないものとする。

2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、事実の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。

3 発注者は、第 18 条第 1 項各号又は第 23 条第 1 項各号に該当する不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとする。

4 発注者は、前項の措置を講じた場合は、受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

(重大な不正行為に係る違約金)

第 23 条 受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、発注者の解除権行使の有無にかかわらず、受注者は契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする）の 10 分の 2 に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

(1) 次のいずれかの目的により、受注者の役職員又はその指図を受けた者が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 198 条（贈賄）又は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に違反する行為を行い刑が確定したとき。また、受注者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

イ 本契約の業務の実施にかかる便宜を得る目的

ロ 本契約の業務の実施の結果を受けて形成された事業の実施を内容とする契約の受注又は事業の許認可の取得等にかかる便宜を得る目的（本契約の履行期間中に違反行為が行われ、又は本契約の経費若しくは対価として支払を受けた金銭を原資として違反行為が行われた場合に限る。）

(2) 受注者又は受注者の意を受けた関係者が、本契約の業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）（以下、「独占禁止法」）第 3 条、第 6 条又は第 8 条に違反する行為を行い、公正取引委員会から独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を受け、又は第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において

読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、受注者又は受注者の意を受けた関係者に対し、本契約の業務の実施に関して独占禁止法第7条の4第7項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 受注者又はその意を受けた関係者(受注者又は当該関係者が法人の場合は、その役員又は使用人)が、本契約の業務の実施に関し、刑法第96条の6(公契約関係競売等妨害)、独占禁止法第89条第1項又は同法第90条1号及び2号に違反する行為を行い刑が確定したとき。

(5) 第1号、第2号及び前号に掲げるいずれかの違反行為があったことを受注者(受注者が共同企業体である場合は、当該共同企業体の構成員のいずれか)が認めたとき。ただし、発注者は、受注者が、当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。なお、受注者が共同企業体である場合は、その構成員の一が自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、発注者は、当該構成員に対し、違約金を免除又は減額することができる。

(6) 第14条に定める経費確定(精算)報告において受注者が故意又は重過失により虚偽の資料等を提出し、発注者に対して過大な請求を行ったことが認められたとき。

2 受注者が前項各号に複数該当するときは、発注者は、諸般の事情を考慮して、同項の規定により算定される違約金の総額を減額することができる。ただし、減額後の金額は契約金額の10分の2を下ることはない。

3 前二項の場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができるものとする。

4 前三項に規定する違約金及び賠償金は、第18条第2項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用されるものとする。

5 受注者が共同企業体である場合であって、当該共同企業体の構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当するときは、第1条第8項の規定にかかわらず、発注者は、当該構成員に対して第1項から第3項までに規定する違約金及び賠償金を請求しないことができる。ただし、第2号に掲げる者のうち当該違反行為を知らずながら発注者への通報を怠ったものについては、この限りでない。

(1) 第1項第1号又は第4号に該当する場合であって、その判決内容等において、違反行為への関与が認められない者

(2) 第1項第5号に該当する場合であって、違反行為があったと認めた構成員が、当該違反行為に関与していないと認めた者

6 前項の適用を受けた構成員（以下「免責構成員」という。）がいる場合は、当該共同企業体の免責構成員以外の構成員が当該違約金及び賠償金の全額を連帯して支払う義務を負うものとする。

7 前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有するものとする。

（賠償金等）

第24条 受注者が本契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から支払の日まで本利率で算出した利息を付した額と、発注者が契約に従って支払うべき金額とを相殺し、なお不足があるときは受注者に支払を請求することができる。

2 前項の請求をする場合は、発注者は、受注者に対して、前項に基づき発注者が指定した期間を経過した日から遅延日数に応じ、本利率で算出した額の延滞金の支払を受注者に請求する。

（秘密の保持）

第25条 受注者（第4条に基づき受注者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、業務の実施上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。

- （1）開示を受けた時に既に公知であったもの
- （2）開示を受けた時に既に受注者が所有していたもの
- （3）開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの
- （4）開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの
- （5）開示の前後を問わず、受注者が独自に開発したことを証明しうるもの
- （6）法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの
- （7）第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

2 受注者は、秘密情報について、業務の履行に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。また、いかなる場合も改ざんしてはならない。

3 受注者は、本契約の業務に従事する者（下請負人がある場合には下請負人を含む。以下「業務従事者等」という。）が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規定の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

5 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の同意を得た上で、受注者の事務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。

6 受注者は、本契約業務の完了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄し、その旨を発注者に通知しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。

7 前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有する。

#### （個人情報保護）

第 26 条 受注者は、本契約において、発注者の保有個人情報（「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）第 60 条で定義される保有個人情報を指し、以下「保有個人情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。

（1）業務従事者等に次の各号に掲げる行為を遵守させること。ただし、予め発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

イ 保有個人情報について、改ざん又は業務の履行に必要な範囲を超えて利用、提供、複製してはならない。

ロ 保有個人情報を第三者へ提供し、その内容を知らせてはならない。

（2）業務従事者等が前号に違反したときは、受注者に適用のある個人情報保護法が定める罰則が適用され得ることを、業務従事者等に周知すること。

（3）保有個人情報の管理責任者を定めること。

（4）保有個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。受注者は、発注者が定める個人情報保護に関する実施細則（平成 17 年細則（総）第 11 号）を準用し、当該細則に定められた事項につき適切な措置を講じるものとする。特に個人情報を扱う端末の外部への持ち出しは、発注者が認めるときを除き、これを行ってはならない。

（5）発注者の求めがあった場合は、保有個人情報の管理状況を書面にて報告すること。

（6）保有個人情報の漏えい、滅失又はき損その他の本条に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、その指示に従うこと。



(7) 受注者は、本契約の業務実施の完了後、速やかに保有個人情報の使用を中止し、保有個人情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる保有個人情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で破棄し、当該廃棄した旨を記載した書面を発注者に提出しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。

2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の事務所等において、保有個人情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。

3 第1項第1号及び第6号並びに前項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有する。

#### (情報セキュリティ)

第27条 受注者は、発注者が定めるサイバーセキュリティ対策に関する規程（平成29年規程(情)第14号）及びサイバーセキュリティ対策実施細則（平成29年細則(情)第11号）を準用し、当該規定及び細則に定められた事項につき適切な措置を講じるものとする。

#### (安全対策)

第28条 受注者は、業務従事者等の生命・身体等の安全優先を旨として、自らの責任と負担において、必要な安全対策を講じて、業務従事者等の安全確保に努めるものとする。

#### (業務災害補償等)

第29条 受注者は、自己の責任と判断において業務を遂行し、受注者の業務従事者等の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡にかかる損失については、受注者の責任と負担において十分に付保するものとし、発注者はこれら一切の責任を免れるものとする。

#### (海外での安全対策)

第30条 業務仕様書において海外での業務が規定されている場合、受注者は、第28条及び前条の規定を踏まえ、少なくとも以下の安全対策を講じるものとする。

(1) 業務従事者等について、以下の基準を満たす海外旅行保険を付保する。ただし、業務従事者等の派遣事務（航空券及び日当・宿泊料の支給）を発注者が実施する場合であって、発注者が海外旅行保険を付保するときは、この限りではない。

- ・ 死亡・後遺障害 3,000万円（以上）
- ・ 治療・救援費用 5,000万円（以上）

(2) 業務を実施する国・地域への到着後、速やかに滞在中の緊急連絡網を作成し、前号の付保内容と併せ、発注者の在外事務所等に提出する。なお、業務従事者等が3ヵ月以上現地に滞在する場合は、併せて在留届を当該国・地域の在外公館に提出させる。

(3) 業務を実施する国・地域への渡航前に、外務省が邦人向けに提供している海外旅行登録システム「たびレジ」に、業務従事者等の渡航情報を登録する。

(4) 現地への渡航に先立ち、発注者が発注者のウェブサイト（国際協力キャリア総合情報サイト PARTNER）上で提供する安全対策研修（Web 版）を業務従事者等に受講させる。ただし、提供されている研修素材の言語を理解できない者については、この限りではない。

(5) 現地への渡航に先立ち発注者が提供する JICA 安全対策措置（渡航措置及び行動規範）を業務従事者に周知し、同措置の遵守を徹底する。また、発注者より、同措置の改訂の連絡があった場合は、速やかに業務従事者に周知し、改訂後の同措置の遵守を徹底する。

2 第 28 条及び前条の規定にかかわらず、海外での業務について、受注者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、発注者は、受注者と共同で又は受注者に代わって、受注者の業務従事者等に対し安全対策措置のための指示を行うことができるものとする。

#### （業務引継に関する留意事項）

第 31 条 本契約の履行期間の満了、全部若しくは一部の解除、又はその他理由の如何を問わず、本契約の業務が完了した場合には、受注者は発注者の求めによることに従い、本契約の業務を発注者が継続して遂行できるように必要な措置を講じるか、又は第三者に移行する作業を支援しなければならない。

#### （契約の公表）

第 32 条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合は、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること

(2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

(1) 前項第1号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、発注者における最終職名）

(2) 受注者の直近3ヵ年の財務諸表における発注者との間の取引高

(3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合

4 受注者が「独立行政法人会計基準」第14章に規定する関連公益法人等に該当する場合は、受注者は、同基準第14章の規定される情報が、発注者の財務諸表の附属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

(準拠法)

第33条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

(契約外の事項)

第34条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者及び受注者が協議して、これを定める。

(合意管轄)

第35条 本契約に関し、裁判上の紛争が生じた場合は、当該紛争の内容や形式如何を問わず、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

20●●年●●月●●日

発注者  
東京都千代田区二番町5番地25  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 ○○ ○○

受注者

[附属書 I ]

## 業 務 仕 様 書

[附属書Ⅱ]

## 契約金額内訳書

# 様式集

## <参考様式>

### ■入札手続に関する様式

1. 競争参加資格確認申請書
2. 委任状（特定案件委任状）
3. 委任状（入札会に関する一切の権限）
4. 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
5. 質問書
6. 機密保持誓約書

### ■技術提案書作成に関する様式

1. 技術提案書表紙
2. 技術提案書参考様式（別の様式でも提出可）

以上の参考様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。

([https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_evaluation.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html) )

## 開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム運営要領

### 第1章 総則

#### 第1条（名称）

本会は、開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォームと称する。英名はPlatform for Sustainable Cocoa in Developing Countriesとする。

#### 第2条（目的）

本会は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、独立行政法人国際協力機構が設置運営し、開発途上国における社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業（以下「サステイナブル・カカオ」とする。）の実現に関心を有する本邦関係者間の協働を促進することを通じて、その実現を図る上での課題の解決を推進することを目的とする。

### 第2章 会員

#### 第3条（会員資格）

本会の会員は、本会の目的に賛同し第5条の規定により入会を承認された、本邦の関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、特定非営利活動法人、国際機関駐日事務所等の団体又は個人とする。ただし、当該団体及びその代表者、役員または実質的に経営を支配する者（以下「役員等」という。）又は当該個人が、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等（これらに準ずる者又はその構成員を含む。各用語の意味は平成16年10月25日付け警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」（以降の改正を含む。）に準じる。以下「反社会的勢力」という。）に該当する場合又は反社会的勢力と不適切な関係を有すると認められる場合は、本会の会員となることはできないものとする。

#### 第4条（会員の行動規範）

本会の会員が本会に関連する活動を行う場合には、我が国及び途上国の法令を遵守するものとする。

#### 第5条（登録）

本会の会員登録を希望する団体又は個人は、所定の様式により会員登録申込書を本会事務局に提出し、独立行政法人国際協力機構の承認を得なければならない。

## 第6条（登録費及び会費）

登録費及び会費は徴収しない。

## 第7条（退会・除名）

1 会員は、本会の登録を解除しようとするときは、所定の様式により登録解除届を本会事務局に提出しなければならない。

2 会員が以下に該当する場合には、独立行政法人国際協力機構の決定により当該会員の本会への登録を解除することができる。

（1）本会の名誉又は信用を傷つけたとき。

（2）本運営要領に反する行為をしたとき。

（3）反社会的勢力に該当すること又は反社会的勢力と不適切な関係を有することを疑うに足りる事情が明らかになったとき。

（4）その他本会の会員として相応しくない事情があると独立行政法人国際協力機構が判断したとき。

3 団体である会員が解散等により消滅したとき又は個人である会員が死亡したときは、その時点をもって本会の登録を解除したものとみなす。

## 第3章 本会の活動

### 第8条（本会の基本的活動）

本会は、第2条の目的を達成するため、途上国のサステイナブル・カカオに関連する支援活動及び責任ある企業行動等に関する次の活動を行う。

（1） 情報・経験の共有

（2） 協働の促進に向けた協議・調整

（3） 国内外に対する発信

（4） その他、本会の目的を達成するために必要な活動

### 第9条（フォーラム（定例会））

1 本会は、原則として年1回、フォーラム（定例会）を開催する。

2 フォーラム（定例会）においては、本会の活動に関する方針・計画等に関する意見交換等を行うものとする。

### 第10条（分科会）

本会は、会員の要望等に応じて、特定の地域・課題等を取組み対象とした分科会を設置することができる。また、分科会には、分科会の運営を行うために必要な活動を行う会員から成る委員会を置くことができる。



## 第4章 事務局

### 第11条（事務局）

- 1 本会の事務局を独立行政法人国際協力機構に置く。
- 2 事務局は、次の役割を担う。
  - （1） サステイナブル・カカオの現状や課題にかかる情報の収集と提供
  - （2） 本会のウェブサイトの運営
  - （3） フォーラム（定例会）その他イベントの開催事務
  - （4） サステイナブル・カカオに関連するJICA事業への参画・寄附等に関する情報提供及び個別相談対応
  - （5） 会員の登録等に関する事務
  - （6） その他、本会の運営を行うために必要な活動
- 3 事務局は、会員からの申し出があった場合、前項の役割の遂行において、当該会員の協力を得ることができる。また、事務局は、前項の役割の一部を他の機関に委託することができる。

## 第5章 改廃

### 第12条（改廃）

本運営要領の改廃は、独立行政法人国際協力機構が行う。

### 附則

この運営要領は、2020年1月6日から施行する。

	想定人日/回	想定件数 (本契約期間)	想定人日 (本契約期間)
<b>プラットフォーム事務局運営</b>			<b>288.0</b>
1) プラットフォームの運営に係る業務			207.4
①プラットフォームの戦略策定支援、年間計画策定	5	2	10
②プラットフォーム会員登録管理	0.1	48	4.8
③定例会（プラットフォーム総会）の開催：年1回以上（本契約期間において2回以上、参加者は100名程度/回を想定）	1	48	48
④分科会（後掲の児童労働撤廃分科会を除く）に係る業務	0.1	8	0.8
⑤サステナブル・カカオに関連する情報収集・整理・発信	2.5	48	120
⑥プラットフォームに関する資料作成（和文及び英文）	1	8	8
⑦プラットフォーム会員や外部からの問い合わせ対応（英語対応を含む）	0.1	8	0.8
⑧プラットフォーム関係者との会合・面談（月2回程度を想定）	0.2	48	9.6
⑨プラットフォームロゴマークの利用管理	0.1	2	0.2
⑩プラットフォームウェブサイトのコンテンツ案作成	1	4	4
⑪プラットフォームの運営要領の管理	0.2	1	0.2
⑫その他プラットフォーム運営に関する業務	0.5	2	1
2) 児童労働撤廃分科会の運営に係る業務			45.4
①戦略・年間計画の策定補助	5	2	10
②参加受付・分科会員登録管理	0.1	24	2.4
③会合の開催：年4回程度（参加者は20名程度/回を想定）	4	8	32
④新規分科会員、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」賛同の募集	0.5	2	1
3) プラットフォームまたはJICAが主催・共催するイベントに係る業務			25.2
①企画書の作成、講師・登壇者の調整	1	6	6
②日程の確定	0.2	6	1.2
③会場の手配	0.2	6	1.2
④翻訳・通訳の手配（必要な場合の支出手続きは発注者が実施するが、手続きの補助を行う）	0.4	6	2.4
⑤開催案内の発信、広報	0.2	6	1.2
⑥参加者登録受付、参加者リストの作成	0.2	6	1.2
⑦会議資料の作成、とりまとめ、印刷	0.4	6	2.4
⑧会場設営	0.2	6	1.2
⑨イベント当日の運営補助	0.4	6	2.4
⑩参加者アンケート実施	0.2	6	1.2
⑪写真撮影、記録の作成	0.4	6	2.4
⑫開催記録のウェブサイト等での発信用原稿の作成	0.4	6	2.4
4) プラットフォーム活動に関するJICAへの助言・提案	5	2	10

## 手続・締切日時一覧 (23a00071)

公告日 2023/03/23

メール送付先	e_sanka@jica.go.jp
--------	--------------------

No.	入札説明書該当箇所	授受方法	提出期限、該当期間	メール件名	備 考
1	入札説明書に対する質問の提出	メール	公告日から2023/03/30(木)正午まで	【質問】(調達管理番号)_ (法人名)_入札説明書	-
2	質問に対する機構からの回答掲載	-	2023/04/05(水)16時以降	-	機構がHPに掲載。但し、質問がない場合は、掲載はありません。
3	競争参加資格申請書・下見積書の提出	電子入札システム	2023/04/12(水)正午まで	-	受領確認を電子入札システムより通知します。
4	競争参加資格確認結果の通知	電子入札システム	2023/04/14(金)まで	-	確認結果を電子入札システムより通知します。
5	技術提案書のGIGAPODフォルダ作成依頼	メール	2023年4月18日から2023年4月20日正午まで	【作成依頼】技術提案書提出用フォルダ_(調達管理番号)_ (法人名)	-
6	技術提案書の提出	GIGAPOD	2023/04/21(金)正午まで	-	技術提案書は電子提出方法の案内に基づきパスワードを付せずにGIGAPODへ格納してください。
7	技術提案書の格納完了の連絡	メール	同上	【格納完了】(調達管理番号)_ (法人名)_技術提案書	-
8	入札書の提出	電子入札システム	同上	-	入札書については、電子入札システムの所定の項目を入力ください。
9	技術提案書の評価結果の通知	メール	2023/04/28(金)まで	-	-
10	入札執行(入札会)の日時及び場所等	電子入札システム	2023/05/11(木) 14:00	-	入札結果については電子入札システムより通知します。